

# 《機構ニュース》 —第 119 回発行—

近畿定期借地借家権推進機構 2014/2/7

## ●平成 26 年度税制改正について……特別顧問・税理士 今仲 清

平成 26 年度税制改正予定の内、今回は主だったものをピックアップしました。[添付ファイル \(A4 で 6 ページ\)](#) からご覧ください。

## ●2013 年住宅着工戸数は 98 万戸……国交省 1/31

国交省が 1 月 31 日発表した統計によると、2013 年の新設住宅着工戸数は、対前年比 11% 増の 980,025 戸で 4 年連続の増加。貸家については 11.8% 増の 356,263 戸で 2 年連続の増加となりました。近畿圏は 148,627 戸の 12.9% 増・東北圏は 22% 増の 65572 戸です。一方建設経済研究所は 14 年度の住宅着工戸数は 898,000 戸と、消費税駆け込みの反動減はある程度抑制されるものの、着工戸数の減少は避けられないとしています。

[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?\\_toGL08020103\\_&listID=00001117116&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=00001117116&requestSender=search)

## ●2030 年住宅着工が増えるのは、滋賀・東京・愛知・沖縄のみ……日経 B P (ケンプラッツ) 1/21

日経ホームビルダーは「住宅市場年鑑 2014」を発行。その中で 2030 年の都道府県ごとの住宅戸数を予測しています。2012 年と比較して増加は、上記 4 都県のみで、特に滋賀県は 10% 以上の予測。3 割以上の落ち込みは全体の半数。大阪府は住宅ストックは戸建て・共同建ともにストック数は大きく伸びるものの、新設住宅着工戸数は 1 割近く減少するとしてます。ただし一定のデータをもとに予測したもので今後の経済動向・成長性により大きく変わる可能性もあります。

<http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/building/news/20140119/648189/>

## ●ロンドンタクシー、18 年度から電気自動車を義務付け……日経新聞 1/17

ロンドン市長は、2018 年から市内を走るタクシーの新規登録を電気自動車など温暖化ガスを排出しない車に限定すると表明しました。世界の主要都市に先駆けて温暖化ガス削減を進め、大気汚染解消に役立てるとしています。電気自動車や P H V が対象だが、特に市内中心部は電気自動車での運航を義務付けるとの事です。

## ●シェアハウス建物全体を連名で契約なら O K ……住宅新報 1/21 (国交省住宅局の回答)

国交省住宅局の小野田企画専門官は、1 月 16 日の住宅新報の取材に対し、「個室単位で賃貸借を結ぶのではなく、1 住戸を複数の人たちが連名で賃貸借するのであれば、寄宿舍に該当しない」と回答しました。寄宿舍に該当すれば採光(窓先空地の確保)や、内壁の防火仕様等が必要となるため、日本シェアハウス協会は早急にこの方式への対応を検討したいとしています。

●老朽化マンション、5分の4の賛成で売却可能に……日経BP（ケンプラッツ） 1/23

国交省は、本国会に老朽化マンションを5分の4の賛成で売却できる制度を創設するためマンション建て替え円滑化法の改正案を提出するとの事です。

<http://kenplatz.nikkeibp.co.jp/article/building/news/20140121/648389/>

●全国定借連合会のHPがリニューアルしました。

<http://rengoukai.teisyaku-navi.com/>

\*\*\*\*\*

編集責任・発行：事務局

特定非営利活動法人（NPO法人）

近畿定期借地借家権推進機構

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1-8-9 船場中央ビル 6 階

T E L 06-6265-3643 F A X 06-6265-3644

<http://www.kinkiteisyaku.or.jp> [kinki20@kinkiteisyaku.or.jp](mailto:kinki20@kinkiteisyaku.or.jp)

\*\*\*\*\*